

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.194

2018年1月10日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748



市役所前で新年の街頭演説を行った党市議団

日本共産党市議団は1月4日朝、恒例の市役所前宣伝を行いました。宣伝行動には、渡辺有子、五十嵐完二、飯塚孝子、野本孝子、倉茂政樹、平あや子の6名の市議員と渋谷明治県議が参加しました。訴えの中心点は、次の通りです。

◇ ◇ ◇

「できれば今年の通常国会で、遅くとも臨時国会で改憲の発議を行いたい」というのが、安倍政権が狙う改憲スケジュール。今年前半が大きな勝負どころとなります。

2018年

市議団が恒例の新年の市役所前宣伝 「安倍9条改憲NO!」「財源不足の原因は 大型開発優先の市政の転換を」と訴え

市議団は、「3000万署名を集めきり、9条改憲の国会発議を絶対に許さない国民的多数派をつくるために、草の根から運動を広げよう」と呼びかけました。

また、篠田市政が、来年度の予算編成に向けて、「119億円の財源不足」を強調し、全国一律で実施している事業を除くすべての事業を「廃止・休止」を前提に見直すとしていることについて、「市政運営の失敗を市民に押しつけるべきではない。財源不足というなら、BRT事業推進や水と土の芸術祭に対する予算づけはやめるべきだ」「新潟駅周辺整備や方代島ルート線などの大型開発の事業費こそ見直すべきだ」と訴えました。

政府は核兵器禁止条約調印を
全会一致で意見書を可決
新潟市議会は12月22日、「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書」を全会一致で可決しました。同様の意見書は、政令指定都市では広島市に続き2番目の可決です。



昨年12月から市役所に常設掲示された「非核平和宣言都市」の懸垂幕

同意見書の提出は「ヒバクシャ国際署名」新潟県連絡会（県原爆被害者の会、県原水協、県原水禁、県生活協同組合連合会の4団体）が陳情していたものです。

意見書では「核兵器は今や不道徳であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなりました」と指摘。核の惨禍を体験し、戦争放棄を定めた憲法をもつ日本は「核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められる」と強調し、日本政府に対して、核兵器禁止条約の速やかな調印を求めています。

本会議に先立つ総務常任委員会の審議では、日本共産党の倉茂政樹議員が「唯一の被爆国である日本こそ、核兵器禁止条約批准の先頭に立つべき」と採択を主張。「民主にいがた」会派の議員も採択を主張しました。

議員団の日程

10日(水) 介護をよくする会と市との懇談

市議団会議

13日(土)～14日(日)

森裕之・立命館大教授を招き新潟

市の財政分析

15日(月) 政府予算要望

17日(水) 米山知事に県予算要望



古町十字路で国保料引き下げ署名をよびかける市議

**国保料引き下げへ
古町十字路で街頭署名**
12月21日、2018年度の国民健康保険料引き下げをめざして「新潟市の国保をよくする会」が古町十字路で街頭宣伝。署名を行いました。

市議団からは、渡辺有子議員、飯塚孝子議員、野本孝子議員の3名が参加しました。